

各位



2020年8月11日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役会長兼社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 経営企画部長 藤井 雅博
(TEL092-723-2502)

2021年3月期 第1四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2021年3月期第1四半期末(2020年6月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	780,734	770,340
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,258	266,217
うち、利益剰余金の額	516,923	514,682
うち、自己株式の額(△)	2,446	2,446
うち、社外流出予定額(△)	-	8,114
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 9,507	△ 9,721
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△ 9,507	△ 9,721
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	50,897	50,804
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,035	15,014
うち、適格引当金コア資本算入額	35,861	35,790
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	13,402
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4	9
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	845,531	834,834
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,221	13,306
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,221	13,306
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	33	20
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	6,054	5,887
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	172	81
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,482	19,296
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	826,048	815,537
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,201,544	7,188,914
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 34,498	△ 35,264
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△ 34,498	△ 35,264
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	438,642	438,642
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,640,187	7,627,557
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.81 %	10.69 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	571,134	558,980
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	428,217	430,880
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	14,817
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 5,883	△ 6,028
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△ 5,883	△ 6,028
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,844	30,850
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	56	60
うち、適格引当金コア資本算入額	30,788	30,789
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	13,402
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	619,497	607,204
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,709	7,946
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,709	7,946
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	16	5
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	2,257	2,150
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,188	67,424
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,188	67,424
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	7,582	9,574
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	5,263	6,532
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	2,319	3,042
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	83,755	87,101
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	535,742	520,102
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,172,476	5,173,245
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	61,803	61,051
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	61,803	61,051
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	263,588	263,588
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,436,064	5,436,833
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.85 %	9.56 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	538,771	527,132
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	395,960	399,139
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	14,817
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,889	29,884
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	29,889	29,884
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	13,402
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	592,062	580,419
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,376	7,609
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,376	7,609
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,064	8,109
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	69,484	70,670
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	69,484	70,670
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	107	2,245
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	81	1,676
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	25	569
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	85,033	88,635
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	507,029	491,784
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,010,486	5,011,078
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	59,847	59,142
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	59,847	59,142
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	237,157	237,157
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,247,644	5,248,236
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.66 %	9.37 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,752	82,058
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	15,058	15,204
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	840
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,632	11,637
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,632	11,637
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	441	441
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	94,826	94,137
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,029	1,081
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,029	1,081
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	23	24
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3,576	3,575
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	32	99
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	32	99
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,661	4,781
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	90,165	89,355
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	930,563	930,972
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,462	2,462
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	2,462	2,462
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,079	33,079
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	963,642	964,051
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.35 %	9.26 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	99,633	98,745
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756	73,756
うち、利益剰余金の額	25,876	26,088
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,099
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,168	10,272
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,168	10,272
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,939	2,939
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	112,741	111,956
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,183	3,033
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,183	3,033
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,826	2,810
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,009	5,844
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	106,731	106,112
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,071,716	1,066,270
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,167	7,186
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	7,167	7,186
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,564	46,564
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,118,281	1,112,834
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.54 %	9.53 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【十八銀行連結】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	128,166	126,975
うち、資本金及び資本剰余金の額	49,184	49,184
うち、利益剰余金の額	78,982	80,538
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	2,747
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,904	△ 3,016
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△ 2,904	△ 3,016
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,371	15,279
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,371	15,279
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,226	2,250
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	142,859	141,489
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	853	822
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	853	822
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【十八銀行連結】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	853	822
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	142,006	140,666
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,229,733	1,222,383
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 28,213	△ 28,393
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 0	△ 0
うち、上記以外に該当するものの額	△ 28,213	△ 28,393
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	71,365	71,365
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,301,099	1,293,749
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.91 %	10.87 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【十八銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	122,189	121,028
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,318	44,318
うち、利益剰余金の額	77,871	79,457
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	2,747
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,171	14,809
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,171	14,809
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,229	2,253
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	139,591	138,092
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	753	721
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	753	721
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	806	830
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期第1四半期末自己資本比率)

【十八銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年6月末	2020年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,560	1,552
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	138,030	136,539
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,215,633	1,207,198
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 28,447	△ 28,620
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	△ 28,447	△ 28,620
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,000	53,000
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,268,633	1,260,199
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.88 %	10.83 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。